⑸　納入場所　人形峠環境技術センター内
⑹　入札方法
①　入札金額は１kℓ当たりの単価を記載すること。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　石油備蓄法に基づいて石油製品の販売業者としての届け出を行っている者であること。
⑸　本公告に示した物品を指定する期間、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑺　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒708―0698 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター　経理課
電話0868―44―2211（代）(内線2401)
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
第１期　平成29年３月10日午後５時00分
第２期　平成29年６月12日午後５時00分
第３期　平成29年９月11日午後５時00分
第４期　平成29年12月11日午後５時00分
（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所
第１期　平成29年３月17日午後２時00分
第２期　平成29年６月16日午後２時00分
第３期　平成29年９月15日午後２時00分
第４期　平成29年12月15日午後２時00分
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター　総合管理棟第１会議室
４　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき、当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of The procuring entity : Shingo Takenaka Director of Ningyo-toge Environmental Engineering Center, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil JIS Class 1 No.2
1st contract : 42kℓ
2nd contract : 56kℓ
3rd contract : 210kℓ
4th contract : 490kℓ
⑷　Delivery period :
1st contract : From 1 April 2017 to 30 June 2017
2nd contract : From 1 July 2017 to 30 September 2017
3rd contract : From 1 October 2017 to 31 December 2017
4th contract : From 1 January 2018 to 31 March 2018
⑸　Delivery place : Ningyo-toge Environmental Engineering Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Stockpiling Act, to initiate business of selling petroleum products, ⑤prove to have ability to deliver the products, required by the this notice, on the period and the place specified, ⑥not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency,
⑺　Time-limit for tender :
1st contract : 10 March 2017　5 : 00 p.m.
2nd contract : 12 June 2017　5 : 00 p.m.
3rd contract : 11 September 2017　5 : 00 p.m.
4th contract : 11 December 2017　5 : 00 p.m.
⑻　Contact point for the notice : Accounting and Purchase Section, Ningyo-toge Environmental Engineering Center, Japan Atomic Energy Agency, 1550 Kamisaibara, Kagamino-cyo, Tomata-gun, Okayama-ken, 708―0698 Japan, Tel 0868―44―2211 (ex. 2401)

○第 28―10404― 2 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　特高受変電設備No. ２、No. ３直流電源装置の更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成29年11月30日
⑸　納入場所　人形峠環境技術センター内
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。